

原油・LNGに限らないホルムズ海峡の供給リスク

上席主任研究員 李 雪連

ホルムズ海峡をめぐる混乱は、原油や液化天然ガス（LNG）のみならず、石化製品、肥料、アルミといった下流・派生品を含む広範なコモディティの供給リスクを同時に高めている。湾岸地域は産業の多角化を通じて国際的な供給網での重要性を高めてきたが、紛争終結後も生産の復元には時間を要し、中東リスク回避を目的とした代替調達が進めば、影響は中長期に及ぶ可能性がある。

ホルムズ海峡の混乱、上流にとどまらず下流・派生品へ波及

中東の産油・産ガス国は、上流のエネルギー・資源の輸出に加え、産業の高付加価値化・多角化戦略の下で石油製品、基礎化学品分野への展開を進めてきたほか、豊富で安価なエネルギー供給を背景に、アルミや銅の製錬、製鉄といったエネルギー多消費型産業への投資も拡大してきた。その結果、ナフサを含む石油製品や、エチレン系・樹脂などの石油化学基礎原料、アンモニア・尿素といった肥料など、素材・中間財の輸出比重も無視できない水準に達している。足元では中東産の供給制約を背景に、韓国ではナフサクラッカーや石化プラントでフォース・マジュール（不可抗力宣言）が出され、日本でもエチレンやメタノールを中心に生産調整が行われている。金属分野では、銅や鉄鋼は中東域内消費の割合が高く、輸出面での影響は相対的に限定される。一方、ホルムズ海峡を通過して輸出されるアルミは、世界の海上貿易量の1割強を占めており、供給への影響が大きい。

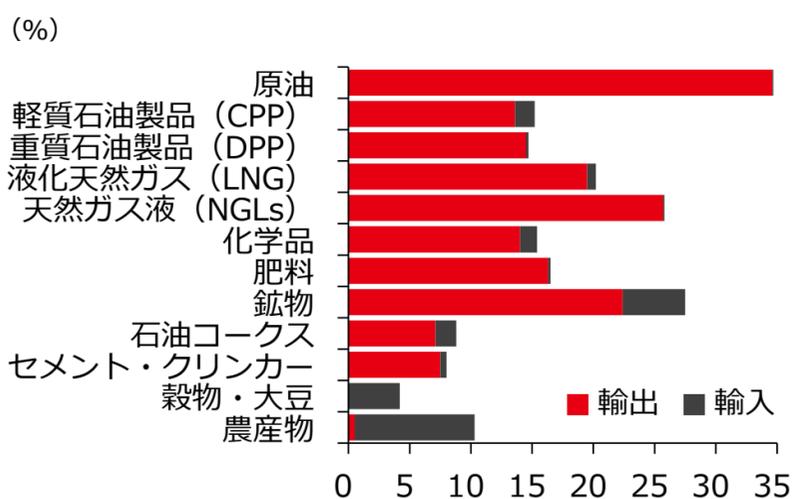
中東は世界肥料の中核供給地

カタールやサウジアラビアを中心とする湾岸地域は、世界のアンモニア・尿素輸出のおよそ2割を占め、肥料貿易における中核に位置付けられる。アンモニア・尿素の世界生産は天然ガス由来が約7割を占めるなどガス依存度が高く、供給が途絶した場合、他地域での短期的な増産は困難である。石炭由来の生産も可能で、中国では大規模生産が行われているものの、余剰能力は乏しい。ASEANはインドネシアやマレーシアを中心に肥料輸出で存在感を高めているが、肥料不足への警戒から国内供給を優先する政策に転じる可能性もあり、補完的な供給地にとどまるとみられる。足元では、カタールでアンモニア・尿素の生産停止が発生する一方、サウジアラビアやUAEでは操業制限が続いている。供給制約が長期化すれば、新興国・低所得国に加え、食料を輸入に依存する先進国にも影響が波及し、肥料価格の上昇は燃料価格の上昇と相まって食料価格全般を押し上げる恐れがある。

中東の供給制約でアルミ市場がタイト化

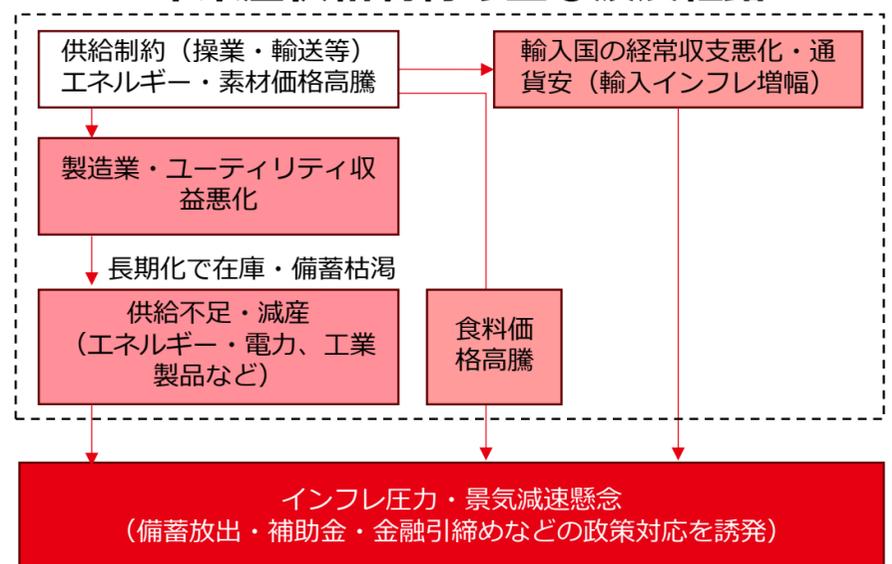
中東情勢の緊迫化を背景に、アルミ価格は一時約4年ぶりの高値水準を記録した。湾岸諸国は天然ガス由来の安価で豊富な電力を背景に、世界のアルミ新地金生産の約9%を占め、中国以外では最大級の生産地域となっている。加えて、建築用ビレットや自動車向けアルミホイールなどのアルミ合金製品の供給においても存在感を高めてきた。新地金については代替調達が比較的容易である一方、合金製品については仕様や品質の制約から、短期的な代替先の確保が難しいとされる。同地域はボーキサイトやアルミナといった原料を海外からの輸入に依存しており、ホルムズ海峡の混乱は原料輸入と製品輸出の双方を制約している。実際に、カタールやバーレーンではアルミ製錬の操業制限や出荷停止が確認されている。最大生産国である中国や、豪州など大洋州においても短期的な増産余地は限定的であり、制裁下にあるロシア産の供給復帰についても現時点では見通しにくい。輸入国では当面、在庫による対応が可能とみられるものの、供給制約が長期化すれば、調達コストの上昇や素材不足を通じて、幅広い製造業に影響が及ぶ懸念がある。（注）2026年3月24日時点情報に基づく

▽ホルムズ海峡通過分の海上貿易シェア



(注) 鋳物の輸出は主にリン鉱石（肥料原料）、輸入は銅鉱石・鉄鉱石、ボーキサイト等
(出所) statista

▽中東産供給制約の主な波及経路*



(出所) 丸紅経済研究所 *中東産への依存が高い輸入国への影響

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。